

E Uと日本の接近（612号）

2025年 8月 石館

E Uのコスタ欧州理事会議長（E U大統領）とフォンデアライエン欧州委員長は7月23日、石破首相と日本で会談した。そして双方は“日・E U競争力アライアンス”と名付けた枠組みを発足させ、経済安全保障、産業政策、イノベーション政策、エネルギー等の幅広い分野で具体的協力を推進することで合意に達した。



日・EU定期首脳協議



日・EU定期首脳協議

日本とE Uは共通の課題に直面している。協力関係にあったはずの米国から輸入関税で、大国にのし上がった中国からは輸出規制で、それぞれ圧迫されている。したがって双方には、協力の余地が大きい。それに、E Uが重視する民主主義や法の支配、基本的人権といった価値観を共有できる日本は心強いパートナーとなる。

小生は入社4年目に初めてドイツ駐在になり、帰国してから5年後再びドイツ駐在になり通算9年弱ドイツに駐在、その間ヨーロッパの多くの国々を訪問したことがあり、心情的にどうしてもヨーロッパに肩入れしてしまう。

ヨーロッパ随一の大国ドイツとは、3国同盟を結び連合側と戦ったこともあり、ドイツ人から今度はイタリーを除いて一緒にやろうと冗談交じりに言われたこともあり、日本とドイツの絆は強固だと思っていた。

確かに儉約家である、清潔好きである、など日本人とドイツ人の相性は良く多くのカップルが誕生していることは事実である。しかし日本人が思うほどドイツ人あるいはヨーロッパの人々は日本人のことを思っているであろうか。

小生が最初にヨーロッパに駐在していた頃は、ヨーロッパの人々は日本人を上からの目線で見ていることをしばしば感じたことがある。2000年以降ドイツあるいはヨーロッパを支配してきた女帝メルケルは、中国の購買力に目をつけ首相在任中12回中国に行き、3回その帰途におぎなりに日本に立ち寄っただけであった。

かってEUは、第一次トランプ政権が誕生した際、日本に接近してきたときがある。第一次トランプ政権の登場で米国とEUの関係がギクシャクしたため、それが日EU/EPAの推進力にもなった。またトランプと日本の安倍首相との緊密な関係を利用しようと考えたのもあろう。



G7会合でメルケルとトランプが激論になる。

しかし後継のバイデン政権との間で米国とEUの関係が改善に向かうと、また手のひらを返したように、日本の石炭火力やハイブリッド車

などに対し環境政策が甘いと散々叩いた。今まではEUと日本の間では経済問題が主要な懸案であったが、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、安全保障問題で日本に急激に接近してきた。

安倍首相が提唱した“開かれたインド太平洋”で英国、ドイツなどが関与を表明、海軍の戦艦が日本の基地に立ち寄るようになった。また英国、イタリアなどと戦闘機の共同開発の話が出てきた。先に述べたように日本とは民主主義の価値観を共有出来る心強いパートナーと言っているが、そんな綺麗事ではなく、“敵の敵は味方だ”と言った理屈で日本に接近してきたと考える方が現実的であろう。

米国の保護主義を批判するEUだが、そもそも保護主義を強めていたのはEUであった。EUが重視する脱炭素化政策は、実体として“非関税障壁”の性格が強く、日本の製造業も圧迫し続けてきた。それに、EUは政府の支援を受けた中国

製品の競争力が不当に高いことを批判し、対抗手段として中国製品に対し高関税を課したり、またはEU域内の企業に対する補助金の給付を強化したりしているが、これもまた保護主義そのものである。

日本とEUは徐々に距離を縮めてきた	1993年	EU誕生	
	2011年	日本とEUの包括的協力に関する協定締結に向けた交渉開始を決定	
	18年	経済連携協定(EPA)と戦略的パートナーシップ協定(SPA)に署名	
	19年	EPA発効、SPAは暫定適用	
		「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関するパートナーシップ」に署名	
	21年	環境分野の連携強化でグリーン・アライアンスを発足	
	22年	デジタル・パートナーシップに署名	
	23年	外相級の「戦略対話」創設で合意	
	24年	安全保障・防衛パートナーシップを締結	
	25年	SPA正式発効	

EUは関税問題や輸出規制で米国や中国と単独で対峙するより日本とアライアンスを組んだ方が交渉力の強化に繋がると踏んで接近してきており、また日本にとってもEUを利用できるメリットがある。現に最近合意に達したEUと米国の関税交渉は、その数日前で米国と合意に達した、日本との合意内容に酷似しており、日本よりアドバイスを得たとEUは開示しておる。

また今回の訪日で、中国のレアアース輸出規制に関し日本の協力を求めてきている。レアアースは地球上の様々な所に存在するが、その採掘から精錬までに生じる莫大なコストを背負える存在は、現状、中国だけだ。ゆえに中国は世界のレアアース供給の9割を担っている。その中国は、外交手段としてレアアース供給に制限を加えることが良くあるため、EUはその影響を軽減しようと自主鉱山の開発を急いでいる。

EUは欧州域内ならびに近隣の東欧アフリカ諸国でレアアースの自主鉱山を開発しようと模索しているが、それには多大なマネーが必要となる。EUはそのスポンサーに日本になることを期待している。しかし相手はしたたかなEUであり、リスクだけを背負わされて、リターンが少ない破目にならないよう慎重な対応が必要である。

確かにEUと日本は地理的な距離は離れているが、特に経済分野ではEUと距離を縮まってきた。英国はEUを離脱しているものの、TPPに加盟したり、日本への接近が目立つ。

とりわけ目立つのは、グローバル化する安全保障環境の変化を反映して安全保障・防衛分野での急接近である。

2022年6月、岸田首相が日本の首相として初めてNATO首脳会合に出席し、日本とNATOの関係は新たな段階に入った。日本とNATOの関係は、サイバー防衛、海洋安全保障、人道支援・災害救助、など、幅広い分野での協力を通じて



て深化している。

NATO前事務局長ストルテンベルグと岸田前首相

では日本はNATOに加盟することがあるであろうか。現状では日本の加盟は困難であり、また望ましくないと考えられて

ている。その理由は

- * 地理的制約; NATOは北大西洋地域の同盟であり、日本はその地理的範囲外にある
- * 憲法上の制約; 日本国憲法第9条は、集団的自衛権行使を制限しており、NATO加盟国としての義務と矛盾する可能性がある
- * 地域バランスへの影響; 日本のNATO加盟は、アジア太平洋地域の安全保障バランスを大きく変える可能性があり、中国やロシアとの関係悪化を招く恐れがある

しかし、日本はNATOのグローバルパートナーとして徐々に緊密な関係を深めており、この関係を維持・発展させることが、たとえ加盟しないにせよ、日本の安全保障と国際貢献にとり適切な道であるではないか。

EUと日本の接近は特にEU側に色々な思惑が透けて見えるが、たとえどのような思惑があろうとも、日本にとって悪いことではないので、日本の基本線を守り、EUのペースに巻き込まれないようにするのが肝要である。